

# 町も脱炭素に向けた取組みを開始しています

問まちづくり課

環境グループ

0944-32-1120

## 脱炭素を目指す

日本は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにして、脱炭素社会の実現を目指し、2030年度には温室効果ガスを2013年度と比較し、46%削減することを目指す」と表明しました。

日本だけでなく、世界中の国々が脱炭素に向けた温室効果ガス削減目標を表明しています。

## なぜ、温室効果ガスを減らす必要があるのか？

それは、地球で生活する生物に大きな影響を及ぼすからです。

温室効果ガスの量が適量だったときには、地球の温度は生物にちょうどよい状態に保たれていました。しかし現在、温室効果ガスが増えすぎて、昔よりも太陽の熱が宇宙へ逃げにくくなり、地球の温度が上がっています（地球温暖化）。

## 温暖化

地球温暖化が進むと南極などの氷が溶け出し、海面が上昇します。海面の上昇により、住む場所を移らざるをえない人々も出てきています。また、干ばつや、台風、洪水、竜巻などの自然災害の増加や、伝染病が発生する地域の増加にもつながります。

地球の気温が約2度上がると、世界の様々な場所に深刻な影響を及ぼし、約4度上がると、地球上の動植物の40〜70%が絶滅の危機に陥るともいわれています。

## 町の課題

地球温暖化の影響により、九州北部豪雨などの豪雨災害が頻発し、町内でも水害が発生しています。大木町は全体が低地のため、脱炭素へ向けた取り組みと災害時の適応能力を高めていく必要があります。

町は2019年12月に「気候非常事態宣言」を表明し、

まずは2030年までにすべての公共施設の電気を再生可能エネルギーで賄うことを目指しています。

## 町の課題に対する解決方法

国の補助金を活用して、太陽光発電設備、自営線（電力供給のために自ら敷設した電線）、蓄電池、電気自動車充電設備、EMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入するための事業計画策定を行っています。

役場周辺に公共施設が密集していて、そのうち4か所を避難所と定めています。それらの公共施設を自営線でつなぎ、太陽光発電と蓄電池を導入することで、再生可能エネルギーの最大限の活用と災害時適応能力の強化を目指しています。

本補助事業以外では、役場庁舎と周辺の公共施設の省エネ対策による電力消費の削減も同時に進めることも検討し

## 町で一句

道の駅おき周辺についても再生可能エネルギーの最大限導入を検討しています。

## 脱炭素 地球の未来のキーワード

### 大木町・ゼロカーボングリッド イメージ図（役場周辺）

